

中国支社

HIROSHIMA

〒732-0821 広島市南区大須賀町14番12号 第一ビル TEL(082)263-5523 FAX(082)568-2927

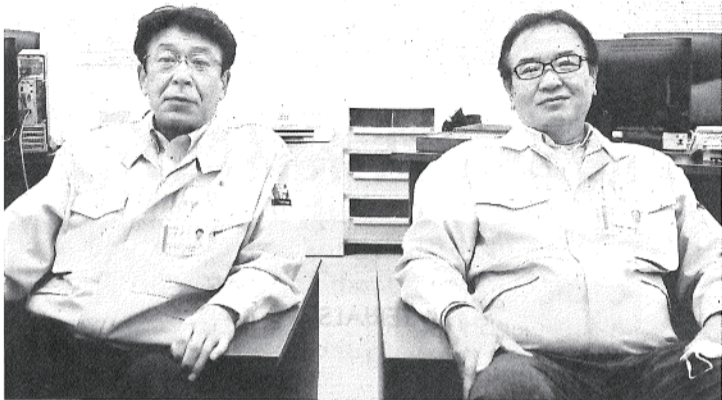
# 西日本ネットワーク

中国・四国・九州・沖縄

JAPAN METAL BULLETIN Local Network

## Post Corona

### 影響と展望を聞く



松倉副社長(左)と山本社長

自動車大手のマツダと関連部品メーカー向けに鋼板加工を手掛けるコイルセンター、マツダスチール(広島県坂町)は、新型コロナウイルス感染症の影響によるマツダの生産調整で、2020年上期(1-6月)の加工量は前年同期に比べ大幅減となった。一方6月以降の生産回復を受け、下期(7-12月)に入り工場は高稼働が続く。山本一彦社長と松倉聡副社長に、上期の実績や下期の見通しを聞いた。

—20年上期は、新型コロナウイルス感染症の影響でマツダが生産調整を行ったため、一時的に加工量が落ち込んだ。影響を受けたため、一時的に加工量が落ち込んだ。影響を受けたため、一時的に加工量が落ち込んだ。

## マツダスチール 山本一彦社長・松倉聡副社長

車種構成で多少は変動するものの、基本的に加工量はマツダの生産台数と連動する。上期は厳しい環境だったが自助努力でできる限りの事は行った。

—7月以降の状況

6000トンを回復したが、10-12月はそこから減る見通し。通期では前年の47万ト規模から20%の減少で収まるか、どうかといったところだ。

ただ上期に比べれば確実に環境は改善している。

—来期の(21年)の事業計画は、

山本「毎年1月に開催している全社員による安全活動に力を入れている。12月の事業計画は、山本「1月に向け計画を策定しているが、非常に悩ましいタイミングだ。情報を集めながら、感染拡大を考慮し、残念ながらも実施しないことについて考えている。」

—上期の安全成績

山本「安全スローガンの影響で研修はほとんど取りやめたが、7-9月はオンラインで講習が再開されたことか

## 事業環境、確実に改善 安全投資、計画的に推進

5月の加工量は大幅に落ち込んだ。6月以降は盛り返し、回復傾向が続いている。加工量は、1-3月が平均3万8000トだったが、4-6月は9000トレベルまで減少した。上期を通して見れば加工量は14万ト程度になった。

松倉「ロックダウンや

山本「7月も加工量は増え、8月は操業日数こそ少なかったが、フル稼働まで戻った。公的な支援制度を活用した休業は7月を最後に解除した。その後9-10月はフル稼働だったが、11月はやや数量が落ちている。7-9月の平均加工量は3万

松倉「自動車会社の減産に合わせた調整していた在庫を元に戻すべく、部品メーカーは10月まで加工量を増加した。その対応もあり、フル稼働が軽微な事故があった程度に回復したが、欧米で新型コロナウイルスの感染が再拡大のけがや設備起因による災害はなく、無災害日数は900日を超えた。100日到達を目指し、引き続き

松倉「上期は生産減による休業の影響で不急のものに延期した。引続き、感染対策で工事業者の往来が難しくなったため、予定通りには進んでいない。ただ安全投資は計画的に進めており、ホイストの更新、トランスの更新、摩耗していた走行レールの交換などを実施した。第1、第2工場での職場環境の改善、結露防止を目指した空調設備の設置工事も完了した。」

—新型コロナウイルスの影響で研修など人材育成の取り組みも思うように進まない。

山本「4-6月は休業の影響で研修はほとんど取りやめたが、7-9月はオンラインで講習が再開されたことか

山本「休業と生産減による製造現場へのマイナスイメージを最小化し、通常ペースへの復帰をスムーズに進めるため、TQM(総合的品質管理)を活用した現場での目標設定、評価を行った。4-6月の成績は落ちていたが、7月以降は改善しており、評価月に当たる10月時点では、ほぼ元通りの水準にまで回復している。中国・韓国との厳しい受注競争にさらされる国内造船所の苦境をうかがわせる。

大型船は、輸出船が大半を占める。国内船の受注量は前年度比30%減の4万総トン(隻)だったのに対し、輸出船は同62.1%減の104万5000総トン

## サンポール

### 車止めで事故被害低減

#### 耐衝撃仕様品を発売

近年、アクセルの踏み間違いなどで制御を失った自動車が、歩行者を巻き込む交通事故が多発している。車止め、旗ポールを製造するサンポール(本社)は、山根以久子社長は、交差点などで起る事故被害を低減する目的で「イ

ンパクトロード」の販売を始めた。従来の車止めは「注意喚起」として視覚的に車の進入を防ぐことが役割だが、耐衝撃仕様にすることで「安全確保」の役割も持たせた。

インパクトロードは時速40km/hで走る普通車(車両重量1.15

ト)の衝突衝撃に耐えることができる。製品本体には車両用防護柵の支柱に使用されるS TK400鋼管を採用した。本体内部には独自構造の補強材で特許出願中の「インパクトスリッパ」を組み込み、衝撃吸収性を高めている。

土中用打ち込み施工タイプと、コンクリート基礎式タイプをラインアップ。基礎式タイプには視認性を高める自発光ソーラーを搭載したものもある。サイズは、基礎式タイプは4.3m、地上からの高さは土中用打ち込み施工タイプが87



衝撃を受け止める車止め

歩行者や自転車が行き交う交差点では、通路を確保する必要があるのでガードレール

0.8m、基礎式タイプが8500円、標準価格が3万9800円から8万8800円。

本体内部のインパクトスリッパ

松倉「自動車会社の減産に合わせた調整していた在庫を元に戻すべく、部品メーカーは10月まで加工量を増加した。その対応もあり、フル稼働が軽微な事故があった程度に回復したが、欧米で新型コロナウイルスの感染が再拡大のけがや設備起因による災害はなく、無災害日数は900日を超えた。100日到達を目指し、引き続き

九州ステンレス流通協会(理事長=高岡周一・MIJ世ステンス社長)は26日、福岡市の合同庁舎本館で九州経済産業局と初の情報交換会を実施した。2020年度における九州地区ステンレス業界の動向や各社の状況、補助金等を含む政策や行政手続きなどの意見交換を行った。九州ステンレス販売社長、浅田浩孝副理事長(ナス物産九州営業所長)、田中健二事務局長が、九州経済産業局長、今村芳仁・地域経

同社が2014年から鹿児島地区のコンビニに開始した食品リサイクルや大手スーパーなどから提携して回収・処理するほか、日置市の委託を受けて一般家庭から回収している。回収量・処理量の増

ることで熟成が早まり、製品化するまでの期間を大幅に短縮。足元は従来の倍となる月

とくに域内処理が求められる他の廃棄物などについても対応したい考え。

交差点のほか、店舗入り口の歩道、横断歩道の進入口などでの採用を見込んでおり、初年度は自治体に向け年間5000本の販売を目指している。

従来、車止めには強度基準が設けられていない。近年の歩行者が巻き込まれる事故の多発を受け、同社では5年前から車止めの強度に関する問い合わせが増えているとい

とくに域内処理が求められる他の廃棄物などについても対応したい考え。

交差点のほか、店舗入り口の歩道、横断歩道の進入口などでの採用を見込んでおり、初年度は自治体に向け年間5000本の販売を目指している。

従来、車止めには強度基準が設けられていない。近年の歩行者が巻き込まれる事故の多発を受け、同社では5年前から車止めの強度に関する問い合わせが増えているとい

九州ステンレス流通協会(理事長=高岡周一・MIJ世ステンス社長)は26日、福岡市の合同庁舎本館で九州経済産業局と初の情報交換会を実施した。2020年度における九州地区ステンレス業界の動向や各社の状況、補助金等を含む政策や行政手続きなどの意見交換を行った。九州ステンレス販売社長、浅田浩孝副理事長(ナス物産九州営業所長)、田中健二事務局長が、九州経済産業局長、今村芳仁・地域経

九州ステンレス流通協会(理事長=高岡周一・MIJ世ステンス社長)は26日、福岡市の合同庁舎本館で九州経済産業局と初の情報交換会を実施した。2020年度における九州地区ステンレス業界の動向や各社の状況、補助金等を含む政策や行政手続きなどの意見交換を行った。九州ステンレス販売社長、浅田浩孝副理事長(ナス物産九州営業所長)、田中健二事務局長が、九州経済産業局長、今村芳仁・地域経

九州ステンレス流通協会(理事長=高岡周一・MIJ世ステンス社長)は26日、福岡市の合同庁舎本館で九州経済産業局と初の情報交換会を実施した。2020年度における九州地区ステンレス業界の動向や各社の状況、補助金等を含む政策や行政手続きなどの意見交換を行った。九州ステンレス販売社長、浅田浩孝副理事長(ナス物産九州営業所長)、田中健二事務局長が、九州経済産業局長、今村芳仁・地域経

九州ステンレス流通協会(理事長=高岡周一・MIJ世ステンス社長)は26日、福岡市の合同庁舎本館で九州経済産業局と初の情報交換会を実施した。2020年度における九州地区ステンレス業界の動向や各社の状況、補助金等を含む政策や行政手続きなどの意見交換を行った。九州ステンレス販売社長、浅田浩孝副理事長(ナス物産九州営業所長)、田中健二事務局長が、九州経済産業局長、今村芳仁・地域経

四国管内 大型

国土交通省・四国運輸局のまとめた2019年度(4-3月)の四国管内造船事情によると、大型船(総トン数2500ト以上)は全長90m以上の船舶の受注実績は51隻、総トンベースで前年度比61.4%減の108万トだった。20年3月末時点での大型船の手持工事量は167隻、5228万3000総トンで、19年度の建造実績と比べると1年強の水準にまで減少した。中国・韓国との厳しい受注競争にさらされる国内造船所の苦境をうかがわせる。

大型船は、輸出船が大半を占める。国内船の受注量は前年度比30%減の4万総トン(隻)だったのに対し、輸出船は同62.1%減の104万5000総トン